

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	10,816
①事業活動収入	246,714
・介護報酬等の公費(※)	17,067
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	229,647
②事業活動支出	235,898
・人件費支出	169,781
・事業費支出	21,201
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	44,916
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,085
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	1,085
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 41,636
①その他の活動収入	19,333
②その他の活動支出	60,968
当期末資金収支差額	▲ 31,904
前期末支払資金残高	69,211
当期末支払資金残高	37,307

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 23,658
①サービス活動収益	244,416
②サービス活動費用	268,074
減価償却費	10,453
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 2,687
その他サービス活動費用	260,308
(2)サービス活動外増減差額	2,210
①サービス活動外収益	2,210
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	▲ 7,764
①特別収益	▲ 6
②特別費用	7,758
当期活動増減差額	▲ 29,212
前期繰越活動増減差額	157,858
当期末繰越活動増減差額	128,646
基本金取崩額	1,000
その他の積立金取崩額	12,551
その他の積立金積立額	17,225
次期繰越活動増減差額	124,972

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	633,754
①流動資産	50,956
②固定資産	582,798
(2)負債の部	38,100
①流動負債	13,650
②固定負債	24,450
(3)純資産の部	595,655
減価償却累計額	50,542

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成7年	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	昭和43年	-
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (老人福祉活動事業)	○	昭和61年	583
(障がい児・者福祉活動事業)	○	昭和61年	957
(児童・青少年福祉活動事業)	○	昭和61年	554
(福祉育成・援助活動事業)	○	昭和61年	7,979
(ボランティア活動育成事業)	○	昭和61年	289
(小地域福祉活動事業)	○	平成2年	470

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。